(様式第24号）

**農地法第4条の規定による許可申請書**

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　　村　井　嘉　浩　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請人 | 氏　名 | 　　㊞ |

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条の規定により許可を申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1　当事者の住所等 | 住　　　所 | 職　　業 |
|  |  |
| 2　許可を受けようとする土地の所在等 | 土地の所　在 | 地　番 | 地　　目 | 面　積 | 利用状況 | 10ａ当たり収穫高 | 耕作者の氏名 | 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 |
| 登記簿 | 現　況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計　　　筆　　　　　　　㎡（田　　筆　　　　　㎡、畑　　筆　　　　　㎡、採草放牧地　　筆　　　　　㎡） |
| 3　転　用　計　画 | (1)転用の目的 | 用途→ | 事業の詳細→ |
| (2)事業の操業期間又は利用期間 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日から　　　　年間 |
| (3)転用の時期及び転用の目的に係る事業または施設の概要 | 工　事計　画 | 第1期（　年　月　日～　年　月　日） | 第2期 | 合　　計 |
| 名　称 | 棟　数 | 建築面積 | 所要面積 | 棟　数 | 建築面積 | 所要面積 |
| 土地造成 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建築物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工作物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4　資金調達についての計画 |  |
| 5　転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要 |  |
| 6　その他参考となるべき事項 |  |

（記載要領）

1　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。

2　当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。

3　「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。

4　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域・市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

5　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。

6　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第8号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第2号ハのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

（別紙1）申請書の「2」の欄　許可を受けようとする土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在 | 地番 | 地　　目 | 面積 | 利用状況 | 10ａ当たり収穫高 | 耕作者の氏名 |
| 登記簿 | 現　況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計　　　筆　　　　　　　　　㎡　　　　（田　　筆　　　　　㎡、畑　　筆　　　　　㎡、採草放牧地　　筆　　　　　㎡） |